

平成22年度 事業計画

(基本方針)

平成22年度は、当機構の第2期中期目標・中期計画（平成22～25年度）の達成をめざし、これまで実施した業績評価の結果等を踏まえ、「選択と集中」を進めながら、様々な地域課題や政策課題について幅広い視点から研究調査や事業に取り組む。

また、被災地兵庫の責務として、災害被害の軽減への貢献など、震災の経験と教訓の発信機能の向上を図るとともに、HAT神戸に集積した様々な機関等との連携を密にし、研究や各種事業の成果の発信、知的交流、人材育成などを推進する。

(主な取り組み)

【研究調査本部】

「安全安心なまちづくり」と「共生社会の実現」という基本課題のもとに、重点研究領域の明確化を図り、人と防災未来センター及びこころのケアセンターとの連携強化のもと、一層の分野横断的・実践的な政策研究の推進、社会動向に即応した研究への取り組み・緊急課題への迅速な対応に努め、政策立案につながる研究を行う。

【学術交流センター】

「安全安心なまちづくり」、「共生社会の実現」をめざし、県内外の研究者等との知的ネットワークの蓄積を活かし、シンポジウム、フォーラム、セミナー等の開催により情報発信し、議論・対話を通じて21世紀文明が直面する課題について広く社会の理解を促進する。また、情報誌の発行、ITの活用など多様な媒体により、機構の活動や研究成果を情報提供する。

さらに、機構及び県内の大学・研究機関等兵庫地域にゆかりのある多彩な知的資源の蓄積を活用した講座等を開催するとともに、留学生や研究者交流などを通じ兵庫とアジア・太平洋の大学間の学術交流システムを構築することにより、ネットワークの強化等、知的交流基盤の充実を図る。

【人と防災未来センター】

阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、そこから学んだ教訓を未来に生かすことを通じて、防災に関する知識及び技術の普及、防災政策の形成支援を行い、地震等の被害の軽減を図るため、わかりやすく伝える展示事業、実践的な防災研究、災害対策専門研修の充実などに取り組む。

【こころのケアセンター】

トラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する研究や研修、相談、診療などを実施するとともに、いのちの尊厳と生きる喜びを高める「ヒューマンケア」の理念に基づく人材育成を行う。

【管理部】

公益財団法人として業務の質的向上、公益性、透明性の確保に取り組むほか、人と防災未来センター、こころのケアセンターの管理運営事業について施設維持経費などの削減に努めるとともに、引き続き、業務・組織の見直しを行う。

1 研究調査本部

研究調査本部は、「安全安心なまちづくり」と「共生社会の実現」という基本課題を研究テーマの視点として持ちつつ、重点研究領域の明確化を図り、人と防災未来センター及びこころのケアセンターとの連携強化のもと、一層の分野横断的・実践的な政策研究の推進、社会動向に即応した研究への取り組み・緊急課題への迅速な対応に努め、政策立案につながる研究を行う。

1 自主研究調査事業（19,375千円）

(1) 地域の安全安心（3,600千円）

【重点研究課題】

阪神・淡路大震災から得た教訓を生かした災害時対応のあり方、分権型の危機管理システムの構築を研究し、効率・利便性から安全安心を基本的価値とする社会の仕組みづくり方策を明らかにする。

そのため、安全安心社会実現に資する政策の検討、有料道路の無料化による県内交通モードへの影響等の検討、防災・治水・利水・環境保全等の観点からの河川流域の空間管理の検討などを行う。

【研究テーマ】

- ア 安全安心社会の研究
- イ 交通政策体系と地域の安全
- ウ 上下流連携による流域マネジメント

(2) 長寿国につぼん活性化（4,800千円）

【重点研究課題】

いま国民は少子・高齢化が進む将来の生活設計に大きな不安を感じている。一方で、わが国は、国際的にみても健やかな長寿社会を構築する余地が十分あると考えられる。

兵庫県はその地域の多様性から「日本の縮図」とも言われるが、少子高齢化した成熟都市を直撃した阪神・淡路大震災から15年を経て、あるべき地域福祉のあり方を模索してきた被災地兵庫県から地方発信の高福祉社会構築の制度設計を考える。

【研究テーマ】

- ア 福祉社会実現のための新しい公共セクターの構築
- イ 福祉産業と地域活性化研究
- ウ 女性・高齢者の就労支援と家庭支援及び雇用の創出
- エ 長寿社会における介護・医療の適正化の方策

(3) 国際社会への貢献（1,200千円）

【重点研究課題】

震災後15年が経過し、当機構が取り組んできた震災の教訓を内外に発信する機会が到来している。

被災後HAT神戸に設置され、DRA協議会という連携の中で活動を進めている、防災・減災、人道支援、環境問題、健康医療等に係る国際的な広がりを持った諸機関の有する優れた機能を活かしながら、

- ① 国際的な人材、資金・知識、技術等の支援体制作りを検討し、兵庫の地としての新しい協力の仕組みを提言することや、
- ② 自然災害に対して緊急対応、復旧・復興、被害軽減対策、法制度の整備等について検討を行い、

わが国が国際平和協力国家として歩んでいくための方策について研究を進める。

【研究テーマ】

- ア 災害対策をめぐる国際協力の仕組みづくり

(4) 研究体制

① シニアフェローの設置

重点研究分野における研究課題や研究プロジェクトに関して、大所高所から専門的な助言・指導を行う「シニアフェロー」を引き続き設置し、研究体制を支援する。

② 政策研究会の運営

テーマ毎の関係行政部局と研究統括・研究員をメンバーとした「政策研究会」を設置し、論点の明確化、情報の共有化及び政策立案に関する意見交換等を行う。

(5) 研究企画委員会の開催 (855千円)

研究計画（研究方針、研究テーマ、研究体制、研究方法等）の策定、研究員の選考方法、その他研究調査に必要な事項について審議を行うため、研究企画委員会及び研究企画小委員会を開催する。

2 研究助成事業 (3,500千円)

HAT神戸に集積する研究機関等の知的ネットワークを活用し、これらの機関等が行う共同研究に助成し、総合力を発揮した研究活動を展開する。

助成対象団体：HAT神戸に集積する研究機関等

助成金額：支援対象事業は1件で350万円を上限とする

3 情報資料収集・整理事業 (29,375千円)

(1) オーラルヒストリーに関する調査事業 (2,850千円)

阪神・淡路大震災の経験の集積と伝承に関する記録（オーラルヒストリー）において収集した記録については、これまで30年間原則非公開とし、適切な方法により整理して保存してきた。こうした経験知から得た教訓をもとに大規模災害に関する諸制度の問題やその解決の方向性の取りまとめを行う。

① オーラルヒストリーの活用

これまで実施したオーラルヒストリーから得た教訓や経験は、行政による災害対策や復興対策の立案をはじめ、市民の防災意識を高める上でも有用であることから、30年間の経過を待たずに、インタビュー対象者の同意を得て、その記録を公開し、研究者をはじめ広く市民に活用できるような取り組みを進める。

② 阪神・淡路大震災“犠牲者の記録”収集事業

リーダー：室崎益輝（関西学院大学教授）

(2) 災害対策全書作成事業 (26,525千円)

自治体等の災害に備える指針、災害対策本部の活動の手引き及び防災組織・計画の充実・強化の指標とするとともに、学術研究の資料、さらに住民の防災・減災意識の向上に寄与する教科書として、平成21年度に引き続き全書を作成する。

[事業の概要]

内 容：

- ・ 災害に強い安全・安心の社会づくり「防災・減災対策」編
- ・ 大災害発生時の「応急対応対策」編
- ・ 応急対応に続く「復旧・復興対策」編
- ・ 「災害概論」編

作成方法：編集企画委員会において内容及び構成の検討を行い、編集方針を定め、執筆者の選定、原稿依頼を行う。

作成部数：1,500部／1編

2 学術交流センター

学術交流センターは、「安全安心なまちづくり」、「共生社会の実現」をめざし、県内外の研究者等との知的ネットワークの蓄積を活かし、シンポジウム、フォーラム、セミナー等の開催により情報発信し、議論・対話を通じて21世紀文明が直面する課題について広く社会の理解を促進する。また、情報誌の発行、ITの活用など多様な媒体により、機構の活動や研究成果を情報提供する。

さらに、機構及び県内の大学・研究機関等兵庫地域にゆかりのある多彩な知的資源の蓄積を活用した講座等を開催するとともに、留学生や研究者交流などを通じ兵庫とアジア・太平洋の大学間の学術交流システムを構築することにより、ネットワークの強化等、知的交流基盤の充実を図る。

1 21世紀文明発信事業（19,100千円）

（1）21世紀文明シンポジウム開催事業（5,700千円）

21世紀の諸課題について幅広い観点から考察し、県民を含めたより開かれた、多面的な議論の場を創出することにより、政策提言に資する。

時 期：平成22年10月、23年1月

場 所：神戸市内

（2）国際シンポジウム・フォーラム「淡路会議」開催事業（13,400千円）

わが国の安全安心に大きな関わりをもつアジア・太平洋地域がかかえる重要なテーマについて、国際シンポジウムやフォーラムなどを淡路島で開催する。また、アジア太平洋地域に理解と関心を持つ学者、文化人及び経済人等で構成する同会議のネットワークを通じ“新たなアジア太平洋のビジョン”を明らかにするとともに、その実現に向けて広く社会に政策提言を行う。

当機構において、「アジア太平洋フォーラム・淡路会議」の事務局を担っている。

時 期：平成22年8月6日（金）～8月7日（土）

場 所：淡路夢舞台

テーマ：「日本の未来－台頭するアジアと日本の未来」（仮）

顕 彰：アジア太平洋研究賞（井植記念賞）の贈呈 等

（3）21世紀文明研究セミナー開催事業 後掲

2 研究成果等情報発信事業（7,140千円）

（1）ニュースレター「H e m21」発行事業（2,540千円）

機構の活動や研究成果の情報発信を行うため、機構ニュースレター「H e m21」を発行する。

予定部数：各7,000部

発行回数：年6回（隔月発行）

（2）研究成果ホームページ発信事業（1,900千円）

機構の活動や研究成果の情報発信を行うため、機構ホームページの維持管理を行うとともに日・英両言語で世界への発信を図る。

(3) 「21世紀ひょうご」等出版事業 (2,700千円)

行政課題や地域課題に関する研究論考や各種情報を行政関係者、研究者及び県民に発信する情報誌「21世紀ひょうご」を発行する。

予定部数：各1,200部

発行回数：年2回

また、機構の研究活動等の成果を行政関係者や一般県民に広く発信していくため、双書の販売を行う。

3 学術交流推進事業 (76,120千円)

(1) ひょうご講座開催事業 (18,500千円)

機構や県内大学等の研究成果やネットワークを活用し、様々な分野における学術的かつ専門的で実践にも配慮した大学教養レベルの連続講座や、大学キャンパスを活用した実習・演習を取り混ぜた参加・体験型のプログラム等、高度な学習機会を提供し、県民の21世紀のライフスタイルづくりに資する。

① ひょうご講座

時 期：春期 平成22年5月11日～7月30日

秋期 平成22年9月7日～12月1日

科目数：春期11科目 秋期9科目 (各科目とも8～12回)

場 所：兵庫県民会館

人 数：春期440人 秋期360人 (計800人)

② オープンカレッジ

時 期：秋期 平成22年10月16日～11月13日

冬期 平成23年2月5日～3月5日

科目数：秋期1科目 冬期1科目

場 所：大学キャンパス

人 数：秋期40人 冬期40人 (計80人)

(2) 21世紀文明研究セミナー開催事業 (2,000千円)

機構の研究成果を広く県民に還元するとともに、HAT神戸の国際・研究機関等の集積を生かして、阪神・淡路大震災が提示した近代文明の課題について、幅広く議論を深めるセミナーを開催する。

時 期：平成22年9月～平成23年2月

場 所：人と防災未来センター東館ほか

内 容：安全安心、共生社会、防災、環境等

講座数：5コース・30講座

人 数：600人 (1講座定員20人)

(3) HUMAP構想推進事業 (55,620千円)

21世紀がアジア・太平洋の時代を迎える中、兵庫とアジア・太平洋地域の大学間の交流システムを構築し、交流協定に基づく留学生及び研究者の交流を推進することにより、知的ネットワークの強化、学術交流基盤の整備を図る。

① 留学生交流：受入35人、派遣15人、日本人大学生の海外インターンシップ10人

② 研究者交流：受入10人

※ HUMAP: Hyogo University Mobility in Asia and the Pacific

3 人と防災未来センター

人と防災未来センターは、阪神・淡路大震災の経験を語り継ぎ、そこから学んだ防災の重要性、命の尊さと共に生きることの素晴らしさ等の教訓を未来に生かすことを通じて、防災に関する知識及び技術の普及、防災政策の形成支援を行い、地震等の被害の軽減に貢献することを目的に設置された。

大震災の経験と教訓をわかりやすく伝える展示事業では、西館（旧「防災未来館」）において、映像や展示に開館以降の時間経過に伴う復興過程を捉えた情報を追記するとともに、来館者にわかりやすく伝える機能を充実させるため、平成20年1月、展示内容のリニューアルを行った。

また、東館（旧「ひと未来館」）においては、阪神・淡路大震災の教訓としての「いのち」や「共に生きること」の大切さを伝える機能を果たしてきたが、兵庫県の行財政構造改革の中で平成20年度末をもって廃止され、風水害に関する防災展示を充実する等の改修を経て、平成22年1月から、西館と東館をあわせて「人と防災未来センター」として再オープンし、一体的な展示運営を行っている。

こうした経緯及び実績を踏まえつつ、引き続き、展示事業の広報・集客対策に努めるとともに、震災資料の収集・保存、実践的な防災研究、災害対策専門研修の充実等に取り組む。

（施設概要）

西館（旧「防災未来館」）	東館（旧「ひと未来館」）
地上7階、地下1階 延床面積：約8,200㎡ 平成14年4月開館	地上7階、地下1階 延床面積：約10,200㎡ 平成15年4月開館
【機能】 <ul style="list-style-type: none"> ・展示事業 平成22年1月以降、阪神・淡路大震災の経験と教訓を伝えることに加え、風水害への備えなどの展示を充実させ、西館・東館の一体的な展示運営を図るため再オープン。 ・資料の収集・保存 ・災害対策専門職員の育成 ・実践的な防災研究と若手防災専門家の育成 ・災害対応の現地支援 ・交流ネットワーク ・ひょうご安全の日関連事業 	
	（国際防災関係機関等の活動拠点）

事業内容

1 展示事業（175,783千円）

(1) 展 示

大震災の被害の実態や経験を可能な限り忠実に再現、展示するとともに、大震災の発生から今日に至る過程とそこで得られた教訓を時間的流れに沿って展示している。震災からの復興をたどるコーナー「復興への道」では、人の暮らしやまちなみの復興過程を造形を用いて再現するとともに、解説ボランティアにより人々の思いを伝える工夫をしている。併せて、免震構造・液状化現象の実験実演等、防災・減災を楽しく体験して学べるワークショップ等も実施している。

また、平成22年1月に新設した「水と減災について学ぶフロア」では、阪神大水害をはじめ歴史的な災害の脅威を体感するなど、風水害について理解を深める展示を行い、入館者が防災・減災への取り組みについて考え、学ぶことのできる場としている。

(2) 入館者

① 現 状

平成22年2月末現在の入館者数は229,349人で、前年比で104,864人の減となっている。これは5月の新型インフルエンザ問題の際に7～9月までも含めた来館キャンセルが相次いだことと、9月以降はこの全国的な流行により学校団体の来館キャンセルもあり大きく減少している。

(平成22年2月末現在、()は前年度同期)

入 館 者 数(人)	229,349	(334,213)
大 人	110,510	(151,025)
大学・高校生	27,005	(31,781)
中・小学生等	91,834	(151,407)

※ 西館（旧防災未来館）
で比較しています。

② 広報・集客対策

風水害に関する防災展示の拡充と小中学生の観覧無料化を重点広報事項として、広報宣伝活動を引き続き強力に進めるとともに、新たな来館者、小・中・高校生等のリピーター客の掘り起こしなどの集客対策を行う。

ア 県外からの来館が約70%、団体予約比率が約49%と高いことから、旅行代理店への観光コース組み入れや各種団体へのPRを行うとともに、「あいたい兵庫キャンペーン」と連携した取り組みを実施する。また、韓国・中国等海外からの来館者に着目し、神戸国際観光コンベンション協会等と連携し、海外向け旅行関係団体・業者へのPRを図ることで集客数の一層の増加を図る。

イ 小・中・高校生等を対象とした防災学習の場として活用されるよう、旅行代理店、教育委員会等に対する集客PRを継続実施し、特に観覧無料となった小・中学生をターゲットに広報活動を強化する。

ウ 閑散期における集客を図り、季節による繁閑格差を解消するため、夏休み防災未来学校など個人・グループ・ファミリー向け企画展を開催するとともに、雑誌・新聞等への広告・記事掲載やイベント出展等による個人客確保のための集客活動をさらに強化する。

エ 防災研修の一環として活用されるよう、兵庫・大阪の主要企業・企業団体や全国の警察学校・消防学校など防災関係機関、社会福祉協議会等の地域団体などへのPRをさらに強化し、リピーター入館者の確保、一層の増加を図る。

(3) 企画展等の開催

常設展示に加え、時宜に応じたテーマで企画展・セミナー等を開催する。とりわけ、「災害を知り、災害を学び、防災・減災へ向けた対策につなげる」ことを狙いとした企画展等の充実を図る。

(4) ガイダンスルーム等での講話

センターを観覧する団体を対象に、語り部ボランティアによる講話（被災体験談）や研究員による震災学習セミナー（小中学生等対象）を実施する。

〔平成21年度実施状況（平成22年2月末現在）〕

講話（被災体験談）	1,133 回	61,143人
震災学習セミナー	39 回	2,499人

(5) 運営ボランティアの活動

運営ボランティアによる展示解説等の活動（1人週1～2回）を行う。

（登録数：平成22年2月末現在）

区 分	登 録	共通の活動内容	専門の活動内容
語学（英・中・韓・西）	42人	来館者との対話を通じた館内展示品の解説・展示体験補助（ワークショップ運営）・誘導	外国語、手話による来館者対応（施設案内・展示説明等）
手 話	2人		
展示解説	68人	整理・ツアーガイド等	震災体験の語り
語り部	40人		
合 計	152人		

2 資料収集・保存事業（16,383千円）

震災の記憶を風化させることなく、教訓を確実に次世代に継承するため、震災や防災に関する資料を継続的に収集・蓄積し、防災情報を分かりやすく整理し、発信していく。

(1) 一次資料（震災に直接関連する資料）

阪神・淡路大震災に関するモノ、写真などを受け入れ、研究・展示等に活用しやすい環境を整えるため、整理・データベース化を進めていく。

〈収蔵状況〉 (平成22年2月末現在)

種類	映像・音声	紙	モノ	写真（注） （アルバム等）	計
点数	1,131	163,085	1,303	5,798	171,317

（注）写真枚数は、125,205枚

(2) 二次資料（図書、ビデオテープ等の資料）

阪神・淡路大震災に関する図書やビデオテープなどの二次資料について、より一層の充実を図るとともに、来館者に対して的確な情報提供が行えるよう、図書類の目次のデータベース化を進めていく。

〈収蔵状況〉 (平成22年2月末現在)

種類	図書	雑誌	チラシ	映像	その他	計
点数	11,547	16,424	1,243	630	3,929	33,773

3 災害対策専門職員の育成事業（8,322千円）

（1）災害対策専門研修

災害対応の中核を担う人材の育成を目標に次の専門研修を実施する。

コース名	対 象	期 間 等
トップフォーラム	知事、市町村長等	年数回、各1日 宮城県、長崎県等 で開催予定
マネジメントコース ：ベーシック	自治体の防災・危機管理担当職員 (部局在籍年数1年未満及び同等の者)	年1回、4日間 定員50名程度
マネジメントコース ：エキスパートA エキスパートB	自治体の防災・危機管理担当職員 (中核的役割を期待される者)	年各2回、各4日間 定員各20名程度
マネジメントコース ：アドバンスト/ 防災監・危機管理監	自治体の防災・危機管理担当職員 (現在、幹部である者及び将来、幹 部として期待される者)	年1回、2日間 定員20名程度

（2）特設コース

防災関係者から要望が強いテーマや防災実務の中で特に重要なトピックス（報道機関との連携等）を選定し、開催する。

（3）フォローアップ・セミナー

災害対策専門研修既受講者を対象とし、最近発生した災害に際しての研究調査から得られた教訓・知見を紹介して、特設コースとの連携を図りつつ専門研修既受講者の災害対応力のレベルアップを図る。

（4）特別研修

国際協力機構(JICA)からの受託事業として、我が国の防災体制をモデルケースにした防災対策等を学ぶ地域別研修を13名程度を対象に実施する。

4 実践的な防災研究と若手防災専門家の育成事業（149,530千円）

実践的な防災の専門家を育成するため、大学院修士・博士課程修了者等を研究員（常勤：定員10名）として3～5年任期で採用し、上級研究員（非常勤：定員10名）の指導の下、国内外の研究機関等と連携し、外部研究費も活用して震災の応急対応や復旧・復興に活かせる実践的・総合的な研究調査を行う。また、センター各事業にも参画する。

（研究分野）

- ① 行政対応 ② 応急避難対応 ③ 救命・救急対応 ④ 二次災害対応
- ⑤ 資源動員対応 ⑥ 情報対応 ⑦ ボランティア対応 ⑧ インフラ対応
- ⑨ 被災者支援対応 ⑩ 地域経済対応

（重点研究領域）

実践的な防災研究については、今後30年程度を展望し、継続的・組織的に取り組む防災研究を「重点研究領域」と位置付け、平成17年度から以下の3課題を設定し、研究を推進している。

- ① 災害初動時における人的・社会的対応の最適化
- ② 広域災害に向けた組織間連携方策の高度化
- ③ 地域社会の復旧・復興戦略の構築

5 災害対応の現地支援事業（3,000千円）

国内外で大規模な被害を伴う災害が発生した際には、速やかに情報収集活動を行い状況を十分に把握したうえで、センターの専門家を被災地へ派遣する。阪神・淡路大震災の教訓をはじめ豊富な災害対応の経験と実践的なノウハウを踏まえた情報提供を行うとともに、今後の災害に活かせる教訓を導き出すための調査を実施し、その結果をとりまとめ情報発信する。

6 交流ネットワーク事業（3,928千円）

（1）国際防災・人道支援協議会（DRA）事業の支援

神戸東部新都心(HAT神戸)を中心に立地し、国際的に活動している防災・人道支援関係機関をはじめ、健康、医療、環境などの関連機関(現在18機関)で構成する「国際防災・人道支援協議会（DRA）」の事務局を担い、その活動を支援する。

平成23年1月 「国際防災・人道支援フォーラム2011」開催（神戸市内）

（2）「災害メモリアルKOBE～次世代に教訓を語り継ぐ会～」の開催支援

東海・東南海・南海地震の発生を見据えた市民の防災力の向上を目的とする「災害メモリアルKOBE実行委員会」（会長 河田恵昭）の事務局を担い、県民、ボランティア、研究者、行政関係者等多様な主体が地域や世代を越えて交流し、それぞれの経験や教訓の語り継ぎを通じた次世代の育成等に資する。

平成23年1月 「災害メモリアルKOBE2011」開催（神戸市内）

（3）ホームページ等による情報発信

① ホームページの運用

② 機関紙の発行

機構ニュースレター「H e m21」により情報を発信する。

③ メールマガジンの発行

発行予定：17回

登録者数：687名

④ 学術誌「減災」の発行

実践的な減災研究の成果を発信する場として学術誌「減災」を発刊し、実務レベルでの減災対策に貢献するとともに、学問としての減災学の構築と発展に寄与する。

（4）防災イベント等の開催

夏休み期間等において、子どもや一般市民を対象としたワークショップ等を開催し、センターの広報、防災教育の一翼を担う。

7 ひょうご安全の日等支援事業（89,955千円）

（1）ひょうご安全の日支援事業（69,300千円）

「1.17は忘れない」ための取り組みを推進するため、県民、民間団体等が主体的に企画するソフト事業への助成を通じて、震災の経験と教訓を発信し、草の根レベルでの災害への備え及び減災に寄与することを目的とし、安全・安心な社会づくりを推進する。

事業主体 ひょうご安全の日推進県民会議（会長：兵庫県知事）
（財）ひょうご震災記念21世紀研究機構

対象事業 ・震災からの経験と教訓の発信に寄与する取り組み
・災害への備え及び減災に寄与する先進的な取り組み
・災害を経験した地域間の交流を推進する取り組み

対象期間 10月～3月

対象地域 県内全域

助成額

全県事業：助成対象経費の1/2以内で15万円から100万円の範囲内

地域事業：助成対象経費の1/2以内で5万円から15万円の範囲内

〔平成21年度助成決定状況（平成22年1月末現在）〕

全県事業：39件（追悼コンサート ほか）

地域事業：68件（西区安全安心体験学習 ほか）

（2）1.17は忘れないPR事業支援事業（12,600千円）

「ひょうご安全の日」の1月17日を中心とする1月を「減災月間」として情報発信し、ひょうご安全の日推進事業などを集中的に広報する、ひょうご安全の日推進県民会議の1.17は忘れないPR事業に対し、補助金を交付する。

8 防災・減災啓発事業（8,055千円）

（1）1.17減災シンポジウムの開催事業（3,390千円）

阪神・淡路大震災の経験と教訓を生かし、防災対策の充実強化を図るため、行政、防災機関関係者、学識者、マスコミ関係者及び広く一般住民を対象に、DRA事業と連携しながら「減災シンポジウム」を実施する。「減災」の取り組みの重要性とその対策について普及啓発を行う。

平成23年1月 シンポジウム開催（神戸市内）

（2）1.17防災未来賞選奨事業（4,000千円）

阪神・淡路大震災の経験を通して得た、自然の脅威と生命の尊さや、共に生きる「共生」の大切さを考えさせる「防災教育」を推進するために実施する。未来に向け安全で安心な社会づくりを目指して、小学生、中学生、高校生、大学生が主体的に取り組む「防災教育」に係る先進的な活動を顕彰し、防災意識の向上に役立てる。

平成23年1月 表彰式開催（神戸市内）

表彰区分：小学生の部、中学生の部、高校生の部、大学生の部

（3）市民による追悼行事支援事業（665千円）

震災の記憶や教訓を風化させないため、市民による追悼行事を永続的に実施する「市民による追悼行事を考える会」の事務局を担当するなど、同会事業の取り組みを支援する。

4 こころのケアセンター

こころのケアセンターは、阪神・淡路大震災を契機に取り組み蓄積されてきたトラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する貴重な経験や実績をもとに、「こころのケア」に関する多様な機能を持つ全国初の拠点施設として、研究調査をはじめ、研修、相談・診療、情報発信・普及啓発等を行うことを目的に設置された。

オープンから6年で、各種研修の受講者数は4,500人を超え、県外からの受講者は1都2府34県に及ぶ。

また、国内外の大規模被災地にスタッフを派遣、支援活動を行っている。

(施設概要) ・地上3階 ・延床面積：約5,094㎡ ・平成16年4月開館

1 人材養成・研修事業 (1,552千円)

「こころのケア」に携わる保健・医療・福祉などの関係者を対象に、各種課題への対処法等について学ぶ専門研修と基本的な事柄について学ぶ基礎研修を実施する(15回)

【研修体系】

区 分		主 な 研 修 コ ー ス
専門研修	課題研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ 子ども達のこころのケア — 事件・事故発生時の対応 — ・ 児童虐待とこころのケア ・ DV被害者のこころのケア ・ 消防職員のための惨事ストレスの理解と予防 ・ 保健・医療・福祉—対人支援職のためのセルフケア
	技術研修	<ul style="list-style-type: none"> ・ PTSD臨床診断 ・ トラウマケアのための相談援助の実際
基礎研修		<ul style="list-style-type: none"> ・ 「こころのケア」の基礎

2 情報の収集発信・普及啓発事業 (1,061千円)

「こころのケア」に関する事例等を収集し、研究成果とあわせて情報発信するとともに、普及啓発を行う。

- ① シンポジウムの開催
- ② パネル展示
- ③ ホームページの運営
- ④ 冊子の発行 等

3 連携・交流事業 (158千円)

「こころのケア」に取り組む関係機関等の連携・交流の促進を図り、広域的なネットワークづくりを進める。

- ① 研究推進協議会の開催
- ② 研修連絡調整会議の開催
- ③ 地域支援活動の実施 (支援チームの派遣等)
- ④ 日本トラウマティック・ストレス学会との連携

4 研究調査事業（18,750千円）

四つの研究部門を設け、精神科医や臨床心理士の研究員が「こころのケア」に関する実践的研究を行う。また、それぞれの部門では、年度完結の「短期研究」と、3年程度の研究期間を設定し長期的な視点に立つて行う「長期研究」の2本立てで、研究調査を進める。

(1) 研究部門

部 門	研 究 内 容
第1部門	災害、事故等、同時に一つの出来事に遭遇した集団を対象とするトラウマ・PTSDが与える影響及びその対応策の研究
第2部門	災害、事故、犯罪被害等、単発的な出来事に遭遇した個人を対象とするトラウマ・PTSDの治療法や対処法の研究
第3部門	児童虐待、DV等、反復性のある出来事に遭遇した個人を対象とするトラウマ・PTSDの治療法や対処法の研究
第4部門	様々なストレスによって生ずる精神疾患の予防等の研究

(2) 短期研究（平成22年度）

部 門	テ ー マ
第1部門	災害や大事故被災集団への復興回復期における支援のあり方に関する研究
第2部門	自殺企図者の再企図予防のための介入に関する研究
第3部門	配偶者等からの暴力被害者の医療機関における対応状況に関する研究
第4部門	被災時のこころのケアに関する地域支援活動従事者の養成及び活用方策に関する実践的研究

(3) 長期研究（平成22～24年度）

部 門	テ ー マ
第1部門	風水害が被災者の心身の健康に及ぼす影響に関する研究
第2部門	遺族における心身の健康状態の評価と介入に関する研究
第3部門	職場におけるハラスメントの実態調査及び予防のための包括的研究
第4部門	消防職員の業務に関連するストレスとその健康への影響：コホート調査

5 センター利用事業（14,823千円）

(1) 相談室の運営

トラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する専門相談の窓口として、面接及び電話相談を実施し、指導・助言を行うとともに、診療の案内や関係機関の紹介、各種制度の説明等、必要な情報の提供を行う。

また、心理面でのアプローチが必要な者に対してはカウンセリングを実施する。

(2) 診療所の運営

主としてトラウマ・PTSDなど「こころのケア」に関する診療を行う。

(3) 宿泊室の運営

研究調査又は研修のために宿泊を希望する者に宿泊室を提供する。

6 研修受託等事業（2,485千円）

（1）災害・精神保健専門家研修（1,823千円）

JICA兵庫からの委託を受け、こころのケアに関する中国国内の人材育成を行うための中核となりうる専門家を対象に、「災害・精神保健専門家研修」を実施する。

期 間：平成22年10月（2週間程度）

対 象：中国（四川省等）の医師、看護師、臨床心理士等

参加者：20名程度

（2）消防職員等のメンタルヘルスケアの実施（662千円）

神戸市、西宮市及び第5管区海上保安本部から委託を受け、メンタルヘルスに関する指導・相談を行うとともに、研修会を実施する。

期 間：平成22年4月～平成23年3月

場 所：こころのケアセンターほか

7 人材育成事業（ヒューマンケアカレッジ事業）（14,620千円）

いのちの尊厳と生きる喜びを高めるという「ヒューマンケア」の理念に基づいた健康福祉分野を中心とした人材を養成するため、一般県民向け及び専門的人材養成の各種講座を開設するとともに、音楽療法の普及を推進する。

（1）ヒューマンケア実践普及講座

家庭、地域、福祉施設等において、「ヒューマンケア」理念の普及啓発と実践を担う人材の養成講座（3講座）を実施する。

（2）音楽療法士養成講座（基礎講座、専門講座）

音楽療法の実践をめざす者に対し、音楽療法に関する知識や技術のほか、実践者としての資質等を身に付ける機会を提供することにより、保健・医療・福祉・教育等の様々な分野において地域で活動する県独自の音楽療法士の養成を図る。

（3）音楽療法の普及推進

兵庫県音楽療法士認定証交付式に合わせて記念講演会・音楽療法実践活動発表会を行うほか、兵庫県音楽療法士認定審査会を開催するなど、音楽療法の普及推進を図る。

5 管理部

外部評価事業（2,000千円）

機構の設立目的を効果的かつ効率的に達成し県民に対する社会的責任を果たすため、研究調査及びその他の事業についての自己点検評価結果をもとに、外部の有識者等による外部評価委員会の評価を行う。

評価結果については、その内容をホームページ等により公表するとともに、機構の業務運営に反映していく。

[外部評価委員会の概要]

外部評価委員：8名(委員長 新野幸次郎 ((財)神戸都市問題研究所理事長))

評価実施時期：平成22年7月～11月

結果公表時期：平成22年12月